

高等学校の学習指導要領外国語を読む

金子朝子

(昭和女子大学)

1. はじめに

高等学校では、平成 25 年 4 月の入学生から年次進行で新学習指導要領外国語(英語)が適用となり、平成 27 年度には、小学校から高等学校までのすべての移行が終了することとなる。

小学校外国語活動ならびに中学校、高等学校の外国語科の目標を並べて比較してみると、英語を通して「言語や文化についての理解を深め」、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り」、「コミュニケーション能力を養う」という 3 つの柱が明確である。表 1 に下線で示すように、徐々にその完成度を高めつつ、最終的に高等学校修了までに英語による「コミュニケーション能力を養う」ことを目指したものとなっている。

表 1 小・中・高の外国語活動・外国語科の目標

小学校	中学校	高等学校
外国語を通じて、言語や文化について <u>体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。</u>	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、 <u>聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。</u>	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、 <u>情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。</u>

(※)下線は、筆者が加えたもの。

そのため高等学校では、最終目標とするコミュニケーション能力を養うために、その基礎となる中学校での学習内容を円滑に移行し、中学校で身に付けた 4 技能を統合して内容的にまとまりのある受信・発信ができるようにすることが、改善の大きなポイントとなっている。

2. 高等学校外国語の科目編成

次の図 1 は、新・旧の科目構成を示している(旧:平成 26 年度まで適用の従来のもの)。まず、中学校と高等学校の学習をスムーズに繋ぐことを目的として、「コミュニケーション英語基礎」が新設となった。中学校と高等学校の授業間のギャップが大きすぎるという現場の声に応えたものである。

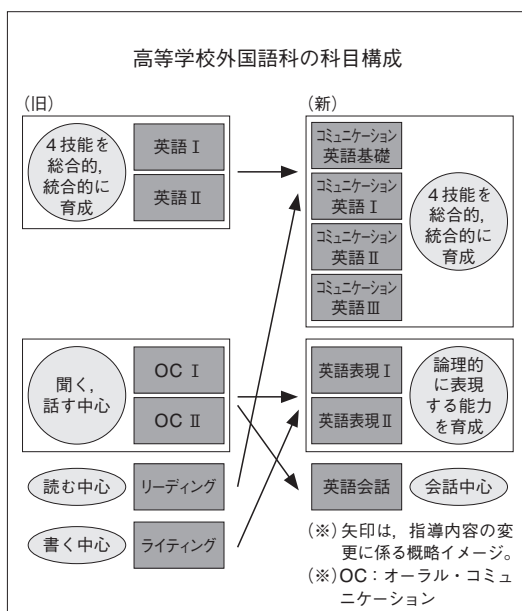


図 1 高等学校外国語科の科目構成の新・旧比較

(文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/news/081223/014.pdf に基づく)

また、以前の「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「リーディング」を再編して、「コミュニケーション英語」を置いた。これは、ややもすれば文法・訳読が中心となり、4技能のうちの読むことや書くことに偏りがちであった指導から、生徒が英語に触れる機会を充実し、授業を実際のコミュニケーションの場とすることを中心的な目的としたためである。

更に、これまでの「オーラル・コミュニケーション」の指導内容のうち、特にインタラクティブにコミュニケーションを行う能力を高めることを目的として「英語会話」を置いている。また、スピーキング、ライティングを中心に発信力を育成し、聞いたり読んだりした内容を踏まえて自分の考えなどを話したり書いたりすることを通じて、論理的思考力や発信力を養う目的を持つ科目として「英語表現」が編成された。豊富な題材に触れさせることも明記され、「コミュニケーション英語」をサポートする意味合いの濃い科目となっている。

卒業単位数は現行どおり74単位のままで、週当たりの授業時数(全日制)は標準の30単位時間を超えることもできることが明確化された。また、共通性と多様性のバランスを重視して、学習の基盤となる国語、数学、外国語に新たに共通必修科目を設定することとなり、外国語ではこれまでの選択必修修(「英語Ⅰ」または「オーラル・コミュニケーションⅠ」よりどちらか1つを選択)から「コミュニケーション英語Ⅰ」を共通必修科目と設定している。

科目編成を総合的に見ると、高等学校から更に続く大学教育も含めた生涯学習への繋がりを考慮して、英語による一定のコミュニケーション能力を定着させるための編成となっていることがわかる。

3. 新学習指導要領外国語に基づく指導

現場の指導はどのように変わるのだろうか。そのポイントとなる点について、以下に説明したい。

A. 語彙指導

新学習指導要領の大方針の1つとして外国語教育の充実が挙げられ、それを受けて、高等学校で指導する標準的な語彙数は、中学校で学習した語に「コミュニケーション英語」の「Ⅰ」でプラス400語、

「Ⅱ」でプラス700語、「Ⅲ」でさらにプラス700語程度の新語を加えた数となっている。中・高等学校を合わせて3,000語程度にまで増加することになる。これまで改訂を重ねるごとに、指導できる語数が少なくなりすぎるという批判があり、コミュニケーションを十分行うためには増加が必要だという判断の結果といえよう。

中学校では週当たりの授業時間数が1時間増となり、指導語彙数も300語が加わって1,200語程度となるので、計算上は、これまで高等学校で指導していた語彙の15～25%程がすでに中学校で指導済みである。ここは中学校での学習成果に大いに期待するところである。また、新学習指導要領は最低基準を示したものであることが明確化されている。そのため、高等学校ではさらに新しい語彙の学習を積み重ね、より内容のあるコミュニケーションを行うのに十分な語彙力を養っていくことが望まれており、現場の負担感もかなり大きい。

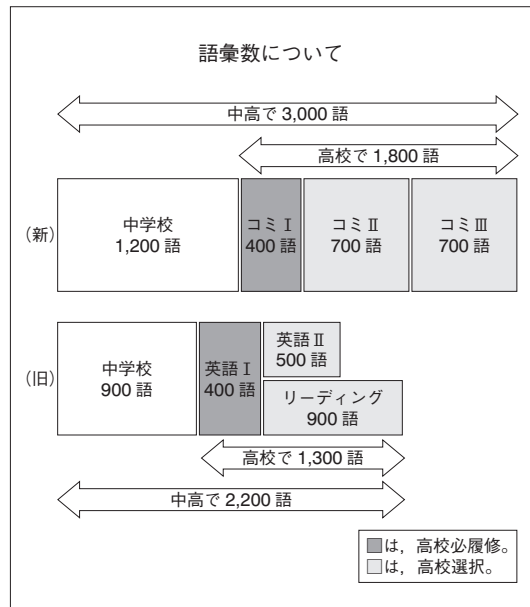


図2. 習得語彙数の新・旧比較
(文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/news/081223/014.pdf に基づく)

B. コミュニケーション能力の育成

発信型英語力育成のための科目である「英語表現」は、「Ⅰ」で情報や考えなどを伝える能力を養い、即興で話す、発表する、他の意見との比較をして書く

SPECIAL
KANAKO TOMOKO
UEMOTO YOSHIYUKI
NAKAMURA KUNIHICO
GOTO YOSHIRO

等を、「Ⅱ」では課題を解決する目的を持って英語を発信する能力に至るまでを身に付ける。「コミュニケーション英語」においても同様に「Ⅱ」「Ⅲ」ではかなり高レベルのコミュニケーション能力を身に付けることを目指している。新学習指導要領では、英語に慣れ親しむことは小学校でできているので、中学校では十分に英語の4技能を用いたコミュニケーション活動を行うことを前提にして、高等学校では、「コミュニケーション英語」も「英語表現」も、ともに「Ⅰ」でBICS (Basic Interpersonal Communication Skills = 対人関係処理のための基本的なコミュニケーションスキル) を十分定着させ、「Ⅱ」「Ⅲ」では授業内容を理解し、自ら考え、創造的に読み書きできる能力CALP (Cognitive Academic Language Proficiency = 学業に必要な事柄を理解し考えることができるための言語運用能力) を身に付けるという流れとなっていると考えられる。

2008年の中央教育審議会の答申は、文法・訳読方式から脱却して、「聞き、話し、読み、書く」ことすべての基礎に立って、コミュニケーションの中で自分の考えなどについて内容的にまとまりのある発信ができるようにすることの重要性を指摘した。これに応えて、高等学校の学習指導要領では、4技能を有機的に結び付けることを強調した経緯がある。そのため、文脈から取り出して1つの表現や技能の指導のみを行うのではなく、現実の言語の使用場面に近い自然なコミュニケーションを反映して、「言語の使用場面」と「言語の働き」を考慮しながら、他の技能と組み合わせる「有機的」な指導を行うことの必要性を強調している。旧学習指導要領にある「言語の使用場面の例」と「言語の働きの例」の提示は、こうした点に留意して指導する方向性を示したものであった。中学校でも旧学習指導要領から同様の提示があり、中学校で指導にあたられる先生方にも馴染みのある概念であろう。後に述べる、教師は「英語で指導することを原則とする」という規定と合わせて、コミュニケーション能力を育成するためには欠かせないポイントと考えられる。

実際に授業で、有機的な活動をどのように行うかについては、現場の教師に委ねられており、教科書

もこうした点を配慮した編集となっている。

C. コミュニケーションを支える文法指導と言語活動

新学習指導要領では文法指導の必要性がより明確になっている。しかしそれは、文法の規則を知識として教えることを指すのではなく、コミュニケーションを支えるものとして文法を捉え、文法指導を言語活動と一体的に行うように改善することを意図している。

「コミュニケーション英語Ⅰ」では、「言語活動と効果的に関連付けながら」、文法事項に「掲げるすべての事項を適切に取り扱うものとする」と規定されている。つまり、不定詞、関係代名詞、関係副詞、助動詞、代名詞のうちitが名詞用法の句及び節を指すもの、動詞の時制など、仮定法、分詞構文のすべてについて指導することとなっている。しかし、例えば「仮定法」について考えると、少なくとも英語では「仮定法」の表現があることを指導するという意味であって、ifを含まない仮定法や、as ifを用いた仮定法などの、細部の指導については段階的に指導することが可能である。適切なコミュニケーションを行うために必要な文法の基礎を学ぶという視点から、まず「Ⅰ」ですべての基本を学び、言語活動を通して定着を図り、「Ⅱ」「Ⅲ」ではさらに幅広い言語活動を行って理解をより深めるとともに、知識に留めず運用力としていくことが趣旨と考えられる。

また、中学校と同様に、文を「文型」という型によって分類するような指導に陥らないように配慮し、文の構造自体に目を向けることを意図して、従来の学習指導要領で用いられていた「文型」に替えて「文構造」という語を用いている。例えば、want/enjoy/knowなどの動詞に続く目的語が、to不定詞/動名詞/that節のうちどれなのか、また、rememberなどto不定詞と動名詞の両方を目的語とすることができる動詞ではそれぞれどのような意味を表すのか、といったように、文型ではなく構造と意味の結びつきに注意を向ける必要があることが強調されている。このように、より広く英文の構造を表すものとして「文構造」という語が用いられている。

もともと授業を英語で行うことは、教室という場

をコミュニケーションの練習の場とする1つの方法であり、それ自体が目的ではない。科目の名称に「コミュニケーション」が付いたのも、言語活動を授業で行うことを明確にするためであり、4技能を統合した活動中心の授業では、教師が英語を使う機会も多くなるはずである。新学習指導要領解説にも、この規定は授業をコミュニケーションの場とすることの重要性を強調するもので、「英語による言語活動を行うことが授業の中心となっていれば、必要に応じて、日本語を交えて授業を行うことも考えられる」と書かれている。中学校では英語による指導がかなり定着しはじめているように見受けられるが、高等学校ではまだ行き渡るまでに時間が必要である。様々なレベルの生徒が混在する授業で、定められた進度に従ってどの様に英語による授業を行うかは、各高等学校が実状に合わせて適切な裁量をする必要がある。

4. おわりに

中学校から高等学校まで、教師が毎年教える英語の知識・技能量を100とし、習得能力がそれぞれ80%と50%の生徒を想定して、各学年で完全習得される英語を単純計算してみると、表2のようになる。

表2 指導と習得の推移

学年	習得率	80%	50%
中1		80/100	50/100
中2		144/(80+100)	75/(50+100)
中3		195/(144+100)	88/(75+100)
高1		236/(195+100)	94/(88+100)
高2		268/(236+100)	97/(94+100)
高3		294/(268+100)	99/(97+100)

中2以上の分母が、200、300と毎年増えず、前の年の習得量に新しく学ぶ100を加えて計算してあるのは、英語の学習は、今持っている知識・技能に新しい知識・技能を加えて、常にそれを組み替え再構築をしながら学んでいくものだからである。もっとも、実際の英語の学習では、動機、学習スタ

イル、個性など習得量を決定するさまざまな要因があり、この表のとおりに進むとは限らない。しかし、例えば授業で学んだことの80%を習得する力を持っていても、数字上では高校卒業時にやっと中学校で教えた内容(300)を完全に身に付ける程度になってしまう。習得能力が50%以下の生徒がいるとすれば、結果は悲惨である。どれほど分母を増やすこと、つまり生徒が英語学習への動機を持ち続け、基礎の定着をしっかりと行うことが重要であるかが明白だ。中学校で十分な基礎力を養っていただけることを多に期待する所以である。

中学校英語で身に付けた運用力を基礎に、高校英語にスムーズに移行し、必要な構文・文法をコミュニケーション活動を通して確実に身に付けることで初めて、4技能を統合したコミュニケーション力が培われる。基礎的な運用力がないままにコミュニケーションの練習のみを行っても、砂上の楼閣となる。生徒それぞれが今持っている英語力に応じて、運用力を確実に伸ばす授業を目指す現場の対応はそう容易ではない。

戦後初めての教育基本法の改訂を受けて、「ゆとり教育」から脱却し、義務教育段階での学習内容を着実に定着させ、高等学校修了時には現場で通用するコミュニケーション能力にまで高めることをポイントとした改訂である。しかし、新学習指導要領に準拠した中学校の英語教科書の平均ページ数は、授業時数が25%増加した分とほとんど同程度の増加であるのに、高等学校では最低基準の授業時数はそのままだが、使用する英語の教科書の平均ページ数は、以前に比べて20%以上増えている。また、指導要領の規定は最低限を示すことが明確に打ち出されると同時に、いわゆる「はじめ規定」が取り去られたことで、教科書の難易度の幅もさらに拡大している。授業を英語で行うことも含めて、高等学校でも、ますます現場の教師の指導力が重要な鍵となってきている。

【参考文献】

文部科学省. 「2008年1月17日『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について(答申)』, 「新学習指導要領の基本的な理解」『新学習指導要領・生きる力』http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/? (2013年6月16日検索)
金子朝子(2013). 「学習指導要領が目指すもの」『第二言語習得と英語科教育法』JACET SLA研究会編著 開拓社.